別表六（二十）　地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定年月日		1	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
計画の区分及び事業実施地域		2	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型
資産区分	種類	3					
	構造、用途又は区分	4					
	細目	5					
	取得年月日	6	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
	事業の用に供した年月日	7	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
取得価額	取得価額	8	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9					
	差引改定取得価額 (8)－(9)	10					

法人税額の特別控除額の計算

取得価額の合計額 ((10)の合計)			11	円	移転型計画分	(1)以前である場合 (1)が令和8年3月31日	(11)のうち移転型計画に係る額	18	円
							税額控除限度額基準額 (18)×7/100	19	
						(1)が令和8年4月1日以後である場合	(11)のうち移転型計画に係る額	20	
							同上のうち、取得をした新築の特定建物等及び建設をした特定建物等に係る額	21	
							同上のうち就業の機会の創出に著しく資する特定業務施設に係る額	22	
							税額控除限度額基準額 ((21)－(22))×7/100＋(22)×8/100＋((20)－(21))×4/100	23	
拡充型計画分	(1)であるが令和8年3月31日以前	同上のうち拡充型計画に係る額	12						
		税額控除限度額基準額 (12)×4/100	13						
	(1)が令和8年4月1日以後である場合	(11)のうち拡充型計画に係る額	14						
		同上のうち、取得をした新築の特定建物等及び建設をした特定建物等に係る額	15						
		同上のうち就業の機会の創出に著しく資する特定業務施設に係る額	16						
		税額控除限度額基準額 ((15)－(16))×4/100＋(16)×5/100＋((14)－(15))×2/100	17						
					税額控除限度額 (13)＋(17)＋(19)＋(23)			24	
					調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」)			25	
					当期税額基準額 (25)×20/100			26	
					当期税額控除可能額 ((24)と(26)のうち少ない金額)			27	
					調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑫」)			28	
					法人税額の特別控除額 (27)－(28)			29	

建物等の概要

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）